

第 6 章 世帯の住居移動

6 - 1 入居時期

普通世帯の 56.0% が昭和 56 年以降に現住居に入居

家計主の現住居への入居時期をみると、「昭和 25 年以前」に入居したのは 355 万世帯で、普通世帯全体（4708 万世帯）の 7.5% で、「昭和 26～35 年」が 197 万世帯（4.2%）、「昭和 36 年～45 年」が 342 万世帯（7.3%）、「昭和 46 年～55 年」が 572 万世帯（12.2%）、「昭和 56 年～平成 2 年」が 672 万世帯（14.3%）、「平成 3 年～12 年」が 1209 万世帯（25.7%）、「平成 13 年～15 年 9 月」が 755 万世帯（16.0%）となっており、普通世帯の 56.0% が昭和 56 年以降に現住居へ入居している。

表6-1 現在の居住形態、家計主の現住居への入居時期別普通世帯数 - 全国(平成15年)

現在の居住形態	総数 1)	昭和25年 以前	昭和26年 ～ 35年	昭和36年 ～ 45年	昭和46年 ～ 55年	昭和56年 ～ 平成2年	平成3年 ～ 12年	平成13年 ～ 15年9月
実数 (1000 世帯)								
普通世帯総数	47,083	3,545	1,966	3,422	5,722	6,717	12,094	7,545
主世帯数 2)	46,863	3,536	1,958	3,406	5,702	6,685	12,008	7,506
持ち家	28,666	3,434	1,864	3,097	4,989	5,140	6,448	1,992
借家	17,166	102	94	310	713	1,545	5,560	5,514
公営の借家	2,183	9	27	113	271	426	801	315
公団・公社の借家	936	-	8	50	105	132	286	189
民営借家	12,561	87	56	139	313	915	3,950	4,346
一戸建・長屋建	2,543	77	44	100	184	379	904	645
共同住宅	9,987	8	11	37	127	531	3,034	3,694
その他	32	2	1	2	3	5	12	7
給与住宅	1,486	6	3	7	24	72	524	664
同居世帯	191	5	6	13	17	28	79	36
住宅以外の建物に 居住する世帯	29	4	1	2	3	4	7	5
割合 (%)								
普通世帯総数	100.0	7.5	4.2	7.3	12.2	14.3	25.7	16.0
主世帯数 2)	100.0	7.5	4.2	7.3	12.2	14.3	25.6	16.0
持ち家	100.0	12.0	6.5	10.8	17.4	17.9	22.5	6.9
借家	100.0	0.6	0.5	1.8	4.2	9.0	32.4	32.1
公営の借家	100.0	0.4	1.2	5.2	12.4	19.5	36.7	14.4
公団・公社の借家	100.0	-	0.9	5.4	11.2	14.1	30.5	20.2
民営借家	100.0	0.7	0.4	1.1	2.5	7.3	31.4	34.6
一戸建・長屋建	100.0	3.0	1.7	3.9	7.2	14.9	35.5	25.4
共同住宅	100.0	0.1	0.1	0.4	1.3	5.3	30.4	37.0
その他	100.0	5.4	3.8	6.3	9.1	15.5	36.9	21.1
給与住宅	100.0	0.4	0.2	0.5	1.6	4.8	35.3	44.7
同居世帯	100.0	2.4	3.2	7.0	9.0	14.8	41.3	18.6
住宅以外の建物に 居住する世帯	100.0	13.2	4.5	6.9	9.4	12.8	23.3	15.6

注) 1) 家計主の入居時期「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

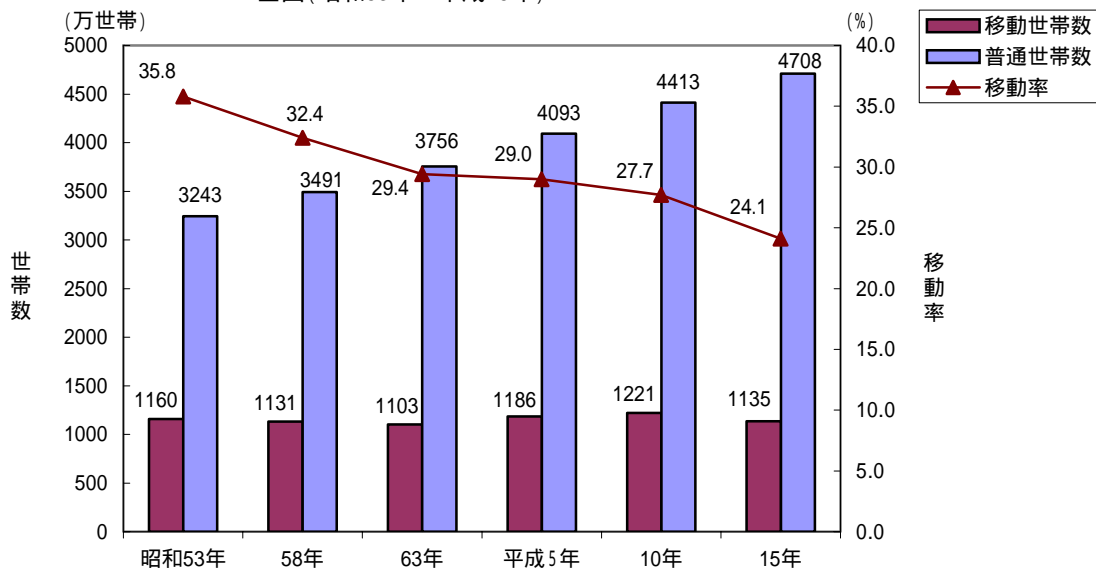
平成3年以降借家に入居した世帯の割合は高い

現住居への入居時期を現在の居住形態別にみると、持ち家に居住する世帯は、「昭和46年～55年」が17.4%、「昭和56年～平成2年」が17.9%、「平成3年～12年」が22.5%、「平成13年～15年9月」が6.9%となっており、平成3年～12年の割合が高くなっている。これに対し、借家に居住する世帯では、「昭和46年～55年」が4.2%、「昭和56年～平成2年」が9.0%、「平成3年～12年」が32.4%、「平成13年～15年9月」が32.1%と、平成3年以降に入居した世帯の割合が64.5%と高く、全体の3分の2占めている。借家の内訳別に、「平成13年～15年9月」の2年9か月間に入居した世帯の割合をみると、給与住宅が44.7%と最も高く、次いで民間借家（共同住宅）が37.0%となっているが、公営の借家は14.4%、公団・公社の借家では20.2%と、公共の住宅で低い割合となっている。

調査期日前4年9か月間の移動率は調査のたびに低下

平成11年以降現住居へ入居した普通世帯は1135万世帯で、普通世帯全体の24.1%となっている。この調査期日前4年9か月間に現住居に入居した普通世帯は、昭和53年の1160万世帯、普通世帯全体の35.8%（以下「移動率」という。）から低下を続けており、平成15年には10年（27.7%）より3.6ポイント低下した。

図6-1 調査期日前4年9か月間に移動した移動世帯数と移動率の推移
- 全国(昭和53年～平成15年)



平成11年以降に移動した世帯の割合は、年齢が高くなるに従い大きく低下

家計主の年齢階級別に平成11年以降現住居に入居した世帯（以下「平成11年以降の移動世帯」という。）の移動率をみると、「25歳未満」が70.2%と最も高く、「60歳以上」が7.9%と最も低くなっており、年齢が高くなるに従ってその割合は大きく低下している。

移動率を平成 10 年と比べると、40 歳～60 歳以上の各年齢階級では大きな変化はないが、「25 歳未満」が 70.2%、「25～29 歳」が 66.9%、「30 歳～39 歳」が 51.5%と、それぞれ 15.4 ポイント、9.8 ポイント、3.5 ポイント低下している。

また、従業上の地位別にみると、自営業主の世帯は 13.9%、雇用者の世帯は 35.4%、無職の世帯は 18.2%となっており、雇用者において平成 11 年以降の移動世帯の割合が高くなっている。

表6-2 家計主の年齢・従業上の地位別調査期日前4年9か月間に移動した普通世帯数
- 全国(平成10年,15年)

家計主の年齢・ 従業上の地位	平成 15 年			平成 10 年		
	総 数	平成11年以降 現住居に入居 した普通世帯数	普通世帯総数 に対する割合 (%)	総 数	平成 6 年以降 現住居に入居 した普通世帯数	普通世帯総数 に対する割合 (%)
普通世帯総数 1)	47,083	11,354	24.1	44,134	12,209	27.7
(年 齢)						
25 歳 未 満	1,925	1,351	70.2	2,254	1,930	85.6
25 ～ 29 歳	2,413	1,615	66.9	2,635	2,020	76.7
30 ～ 39	6,998	3,602	51.5	6,545	3,603	55.0
40 ～ 49	7,603	1,979	26.0	8,896	2,248	25.3
50 ～ 59	10,352	1,489	14.4	9,580	1,372	14.3
60 歳 以 上	15,921	1,251	7.9	12,657	993	7.8
(従業上の地位)						
自 営 業 主	6,811	946	13.9	7,211	1,004	13.9
雇 用 者	23,806	8,426	35.4	25,763	9,238	35.9
無 職	10,536	1,917	18.2	8,663	1,902	22.0

注) 1) 家計主の年齢及び従業上の地位「不詳」を含む。

年齢，収入が高くなるに従い持ち家に移動する世帯の割合は上昇

平成 11 年以降の移動世帯を現在の居住形態別にみると、持ち家に入居した世帯は 357 万世帯で平成 11 年以降の移動世帯全体の 31.4%を占め、公営の借家は 56 万世帯 (4.9%)、公団・公社の借家は 29 万世帯 (2.6%)、民営借家は 599 万世帯 (52.7%)、給与住宅は 88 万世帯 (7.8%) となっている。

これを家計主の年齢階級別にみると、持ち家に入居した世帯の割合は「25 歳未満」が 1.6%と極めて低く、「40～49 歳」が 46.9%、「50～59 歳」が 45.5%、「60 歳以上」が 43.8%と年齢の高い階級で高くなっている。一方、民営借家に入居した世帯の割合は、「25 歳未満」が 88.4%と、移動世帯の約 9 割の世帯が民営借家に入居しており、年齢が高くなるに従って低下し、40 歳以上の階級では 40%を下回っている。

図6-2 家計主の年齢，平成11年以降に現住居に入居した普通世帯の現在の居住形態別割合 - 全国(平成15年)

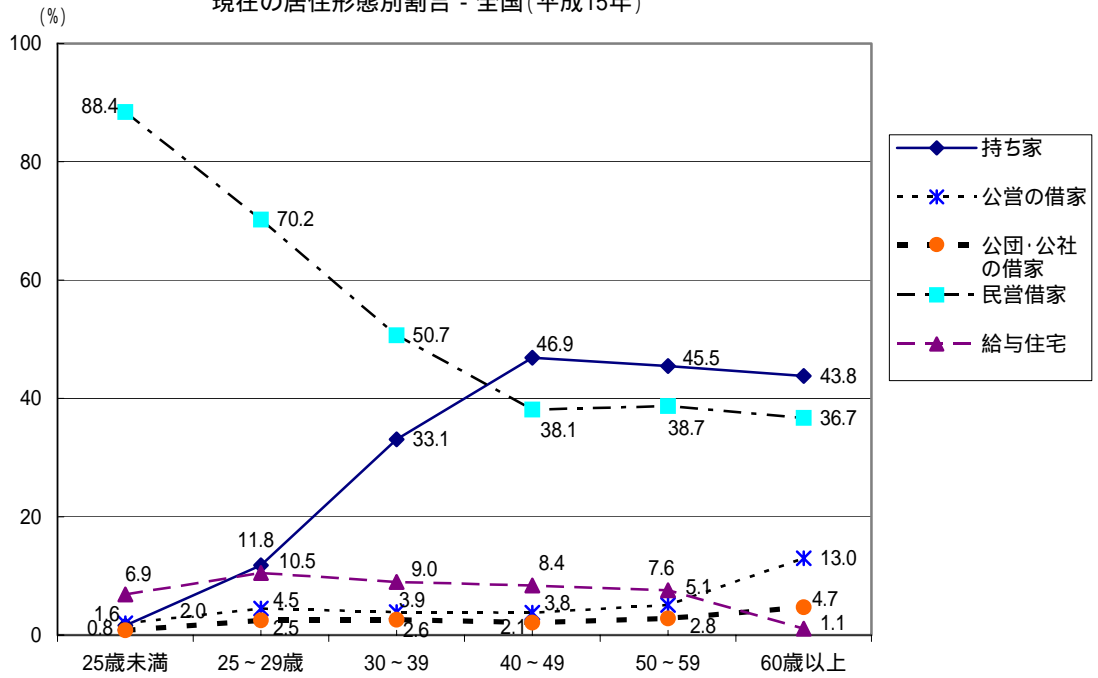


表6-3 家計主の年齢，平成11年以降に現住居に入居した普通世帯の現在の居住形態別割合 - 全国(平成15年)

家計主の年齢	総数	現在の居住形態							給与住宅	同居及び住宅以外の建物に居住する世帯
		持ち家	公営の借家	公団・公社の借家	民営借家					
					総数 ¹⁾	一戸建・長屋建	共同住宅			
実数(1000世帯)										
総数	11,354	3,571	556	291	5,989	961	5,018	883	65	
割合(%)										
総数 ²⁾	100.0	31.4	4.9	2.6	52.7	8.5	44.2	7.8	0.6	
25歳未満	100.0	1.6	2.0	0.8	88.4	3.0	85.4	6.9	0.2	
25～29歳	100.0	11.8	4.5	2.5	70.2	7.0	63.1	10.5	0.5	
30～39歳	100.0	33.1	3.9	2.6	50.7	8.0	42.6	9.0	0.7	
40～49歳	100.0	46.9	3.8	2.1	38.1	9.4	28.6	8.4	0.7	
50～59歳	100.0	45.5	5.1	2.8	38.7	11.3	27.3	7.6	0.4	
60歳以上	100.0	43.8	13.0	4.7	36.7	13.0	23.5	1.1	0.8	

注) 1) 建て方「その他」を含む。

2) 家計主の年齢「不詳」を含む。

家計主が雇用者の世帯の年間収入階級別に現在の居住形態をみると，500万円未満の各階級では民営借家に入居した世帯の割合が最も高く，500万円以上の階級では持ち家の割合が最も高くなっている。持ち家に入居した世帯の割合は，「200万円未満」の8.0%から，収入が高くなるに従って上昇し，「1500～2000万円未満」及び「2000万円以上」の階級ではそれぞれ69.3%，68.8%と約7割となっている。一方，民営借家は，「200万円未満」の71.4%から「1500～2000万円未満」の20.5%まで，収入が高くなるに従って低下し，「2000万円以上」で23.7%となっている。

図6-3 世帯の年間収入階級，平成11年以降に現住居に入居した雇用者世帯の現在の居住形態別割合 - 全国(平成15年)

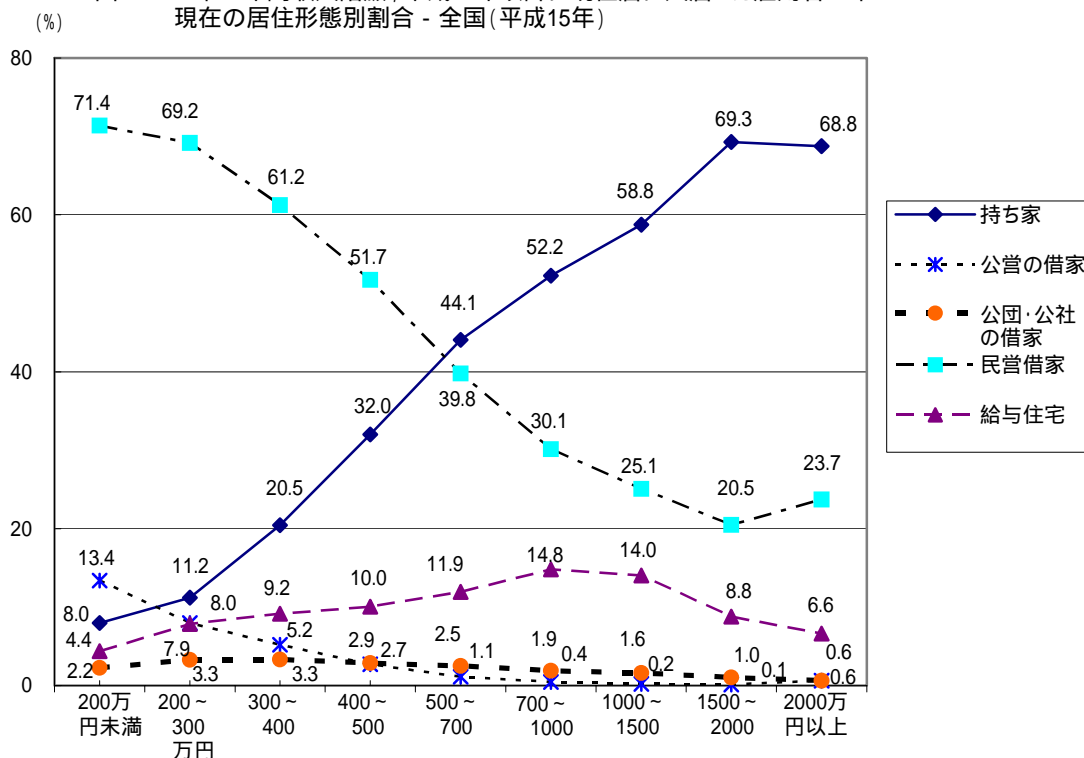


表6-4 世帯の年間収入階級，平成11年以降に現住居に入居した雇用者世帯の現在の居住形態別割合 - 全国(平成15年)

世帯の年間収入階級	総数	現在の居住形態					同居及び住宅以外の建物に居住する世帯
		持ち家	公営の借家	公団・公社の借家	民営借家	給与住宅	
総数 1)	100.0	32.1	4.1	2.6	50.2	10.3	0.6
200万円未満	100.0	8.0	13.4	2.2	71.4	4.4	0.6
200～300万円	100.0	11.2	8.0	3.3	69.2	7.9	0.6
300～400	100.0	20.5	5.2	3.3	61.2	9.2	0.7
400～500	100.0	32.0	2.7	2.9	51.7	10.0	0.7
500～700	100.0	44.1	1.1	2.5	39.8	11.9	0.6
700～1000	100.0	52.2	0.4	1.9	30.1	14.8	0.5
1000～1500	100.0	58.8	0.2	1.6	25.1	14.0	0.4
1500～2000	100.0	69.3	0.1	1.0	20.5	8.8	0.1
2000万円以上	100.0	68.8	0.6	0.6	23.7	6.6	-

注) 1) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

関東大都市圏は全国平均と比べ，平成3年以降現住居へ入居した世帯の割合が高い

3大都市圏における家計主の現住居への入居時期別普通世帯の割合をみると，関東大都市圏では平成3年以降に入居した世帯が，中京大都市圏では昭和36年以降に入居した世帯が，京阪神大都市圏では昭和56年以降に入居した世帯がそれぞれ全国平均を上回っている。また，各大都市圏の「昭和25年以前」に現住居へ入居した世帯の割合は，関東大都市圏が4.1%，中京大都市圏が6.9%，京阪神大都市圏が5.3%となっており，いずれの大都市圏でも全国平均(7.5%)を下回っている。

表6-5 家計主の現住居への入居時期別割合(普通世帯) - 3大都市圏(平成15年)

3大都市圏	総数 1)	昭和25年 以前	昭和26年 ～ 昭和35年	昭和36年 ～ 45年	昭和46年 ～ 55年	昭和56年 ～ 平成2年	平成3年 ～ 12年	平成13年 ～ 15年9月
全 国	100.0	7.5	4.2	7.3	12.2	14.3	25.7	16.0
3大都市圏	100.0	4.8	3.1	6.3	11.2	13.7	26.5	16.8
関東大都市圏	100.0	4.1	3.0	6.0	10.4	12.9	26.5	17.2
中京大都市圏	100.0	6.9	4.2	8.1	13.4	14.9	25.7	16.2
京阪神大都市圏	100.0	5.3	2.9	6.3	11.8	14.8	26.9	16.2
3大都市圏以外	100.0	10.4	5.3	8.3	13.2	14.9	24.8	15.2

注) 1) 家計主の入居時期「不詳」を含む。

6 - 2 住居移動の状況

平成11年以降の移動世帯の半数以上が借家からの移動

平成11年以降の移動世帯1135万世帯について家計主の従前の居住形態をみると、借家から入居した世帯が624万世帯で移動世帯全体の55.0%と半数以上を占めており、次いで親族の家が246万世帯(21.6%)、持ち家が175万世帯(15.4%)、下宿・間借り又は住み込み、寮・寄宿舍等の「その他」が72万世帯(6.3%)となっている。さらに、従前の居住形態が借家の世帯についてその内訳をみると、民間借家(共同住宅)が344万世帯(30.3%)と最も多く、次いで民間借家(一戸建・長屋建)が107万世帯(9.4%)と続いており、公営の借家、公団・公社の借家及び給与住宅はいずれも10%未満となっている。

この従前の居住形態について現住居が持ち家か借家かの別にみると、持ち家に居住している世帯では、従前の居住形態が民間借家(共同住宅)が29.3%と最も高く、持ち家(一戸建・長屋建)、親族の家、民間借家(一戸建・長屋建)及び給与住宅もそれぞれ10%を超えている。借家に居住している世帯は、民間借家(共同住宅)が30.7%で最も高く、次いで親族の家が26.1%、持ち家(一戸建・長屋建)が9.2%となっている。借家の世帯の内訳別にみると、現在公営の借家、公団・公社の借家及び民間借家に居住する世帯は、いずれも民間借家(共同住宅)が30%を超え高くなっているのに対し、給与住宅に居住する世帯は、給与住宅が32.9%と高く、給与住宅から給与住宅への移動が多くみられる。

また、民間借家以外からの入居の割合をみると、公営の借家に居住する世帯は公営の借家から、公団・公社の借家に居住する世帯は公団・公社の借家から、民間借家に居住する世帯は親族の家からの割合が高くなっている。

表6-6 家計主の従前の居住形態、現在の居住形態別平成11年以降に現住居に入居した普通世帯数 - 全国(平成15年)

現在の居住形態	総数 1)	従前の居住形態										その他 2)
		親族の家	持ち家			借家						
			総数	一戸建・ 長屋建	共同 住宅	総数	公営の 借家	公団・ 公社の 借家	民間借家		給与 住宅	
									一戸建・ 長屋建	共同 住宅		
実数(1000世帯)												
総数	11,354	2,457	1,751	1,360	391	6,242	413	474	1,070	3,441	843	715
持ち家	3,571	435	862	642	220	2,145	166	190	384	1,045	360	82
借家	7,719	2,014	877	709	168	4,057	244	281	679	2,373	480	630
公営の借家	556	82	45	39	5	393	100	33	80	172	8	26
公団・公社の借家	291	50	33	24	9	191	10	59	20	94	9	12
民間借家	5,989	1,738	682	553	129	2,975	124	170	550	1,960	173	479
給与住宅	883	144	117	92	25	497	10	18	31	148	291	114
同居及び住宅以外の 建物に居住する世帯	65	9	12	9	3	40	3	4	7	23	4	3
割合 *1												
総数	100.0	21.6	15.4	12.0	3.4	55.0	3.6	4.2	9.4	30.3	7.4	6.3
持ち家	100.0	12.2	24.2	18.0	6.2	60.1	4.6	5.3	10.8	29.3	10.1	2.3
借家	100.0	26.1	11.4	9.2	2.2	52.6	3.2	3.6	8.8	30.7	6.2	8.2
公営の借家	100.0	14.7	8.0	7.1	1.0	70.7	18.0	6.0	14.3	31.0	1.4	4.6
公団・公社の借家	100.0	17.1	11.3	8.3	3.1	65.8	3.3	20.4	6.7	32.2	3.2	4.0
民間借家	100.0	29.0	11.4	9.2	2.1	49.7	2.1	2.8	9.2	32.7	2.9	8.0
給与住宅	100.0	16.3	13.3	10.4	2.9	56.3	1.2	2.0	3.5	16.8	32.9	12.9
同居及び住宅以外の 建物に居住する世帯	100.0	13.6	18.5	14.4	4.2	61.6	4.3	5.6	10.5	35.6	5.6	4.2
割合 *2												
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	31.4	17.7	49.2	47.2	56.3	34.4	40.2	40.0	35.9	30.4	42.7	11.5
借家	68.0	81.9	50.1	52.1	43.0	65.0	59.2	59.2	63.5	69.0	56.9	88.1
公営の借家	4.9	3.3	2.6	2.9	1.4	6.3	24.3	7.0	7.4	5.0	0.9	3.6
公団・公社の借家	2.6	2.0	1.9	1.8	2.3	3.1	2.3	12.5	1.8	2.7	1.1	1.6
民間借家	52.7	70.7	38.9	40.7	32.8	47.7	30.0	35.8	51.3	56.9	20.5	67.0
給与住宅	7.8	5.9	6.7	6.8	6.5	8.0	2.5	3.8	2.8	4.3	34.5	15.9
同居及び住宅以外の 建物に居住する世帯	0.6	0.4	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8	0.6	0.7	0.4	0.4
割合 *3												
総数	100.0	21.6	15.4	12.0	3.4	55.0	3.6	4.2	9.4	30.3	7.4	6.3
持ち家	31.4	3.8	7.6	5.7	1.9	18.9	1.5	1.7	3.4	9.2	3.2	0.7
借家	68.0	17.7	7.7	6.2	1.5	35.7	2.1	2.5	6.0	20.9	4.2	5.6
公営の借家	4.9	0.7	0.4	0.3	0.0	3.5	0.9	0.3	0.7	1.5	0.1	0.2
公団・公社の借家	2.6	0.4	0.3	0.2	0.1	1.7	0.1	0.5	0.2	0.8	0.1	0.1
民間借家	52.7	15.3	6.0	4.9	1.1	26.2	1.1	1.5	4.8	17.3	1.5	4.2
給与住宅	7.8	1.3	1.0	0.8	0.2	4.4	0.1	0.2	0.3	1.3	2.6	1.0
同居及び住宅以外の 建物に居住する世帯	0.6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0

注) 1) 家計主の従前の居住形態「不詳」を含む。

2) 家計主の従前の居住形態「下宿・間借り又は住み込み」及び「寮・寄宿舍」を含む。

*1 家計主の従前の居住形態別割合。

*2 家計主の現在の居住形態別割合。

*3 家計主の従前の居住形態、現在の居住形態別割合。

平成 11 年以降の移動世帯のうち、民営借家間の移動が最も多い

平成 11 年以降の移動世帯について、家計主の従前の居住形態と現在の居住形態をみると、民営借家間の移動が 251 万世帯で最も多く、移動世帯（1135 万世帯）に占める割合は 22.1%となっている。以下、親族の家から民営借家が 174 万世帯（15.3%）、民営借家から持ち家が 143 万世帯（12.6%）、持ち家から持ち家が 86 万世帯（7.6%）、持ち家から民営借家が 68 万世帯（6.0%）と続いている。相互の移動を差し引きした純移動数をみると、民営借家から持ち家が 75 万世帯、給与住宅から持ち家の 24 万世帯が多く、持ち家は計 182 万世帯の増（親族の家からを含む。）となっている。また、民営借家は計 148 万世帯の増となり、公団・公社の借家は計 18 万世帯の減となっている。

これを、平成 10 年と比べると、持ち家が約 28 万世帯増加し、民営借家は 34 万世帯減少している。

20 歳代は親族の家から移動、30 歳代は民営借家（共同住宅）からの移動、50 歳代以降は持ち家からの移動が多い

平成 11 年以降の移動世帯について、家計主の年齢階級別に移動の状況を見ると、「25 歳未満」の世帯では、親族の家からの移動が 55.7%と最も高く、民営借家（共同住宅）からが 16.2%となっている。移動後の住宅をみると、民営借家（共同住宅）への入居が 85.4%と高い。

「25～29 歳」の世帯では、親族の家からが 34.6%、民営借家（共同住宅）からの移動が 32.2%となっており、移動後の住宅も民営借家（共同住宅）が 63.1%と高いものの、持ち家への入居も 11.8%と 1 割を超えている。

「30～39 歳」の世帯では、民営借家（共同住宅）からの移動が 40.3%と最も高く、親族の家からが 20.9%で、移動後の住宅は民営借家（共同住宅）が 42.6%、持ち家が 33.1%となっており、持ち家への入居の割合が「25～29 歳」より高く、この年齢階級から持ち家の取得の割合が高くなっている。

「40～49 歳」の世帯では、民営借家（共同住宅）からが 32.8%、持ち家からの移動が 18.0%で、移動後の住宅は持ち家が 46.9%、民営借家（共同住宅）が 28.6%となっており、持ち家への入居の割合が各年齢階級を通じて最も高くなっている。

「50～59 歳」の世帯では、持ち家からの移動が 30.2%、民営借家（共同住宅）からが 23.1%となっており、移動後の住宅は持ち家が 45.5%、民営借家（共同住宅）が 27.3%となっている。

「60 歳以上」の世帯では、持ち家からの移動が 36.6%と最も高く、民営借家（共同住宅）からが 19.6%となっており、移動後の住宅は持ち家が 43.8%、民営借家（共同住宅）が 23.5%となっている。また、公営の借家への入居の割合が 13.0%と他の年齢階級に比べ高くなっている。

図 6-4 家計主の年齢，平成 11 年以降に現住居に入居した普通世帯の従前の居住形態別割合 - 全国 (平成 15 年)

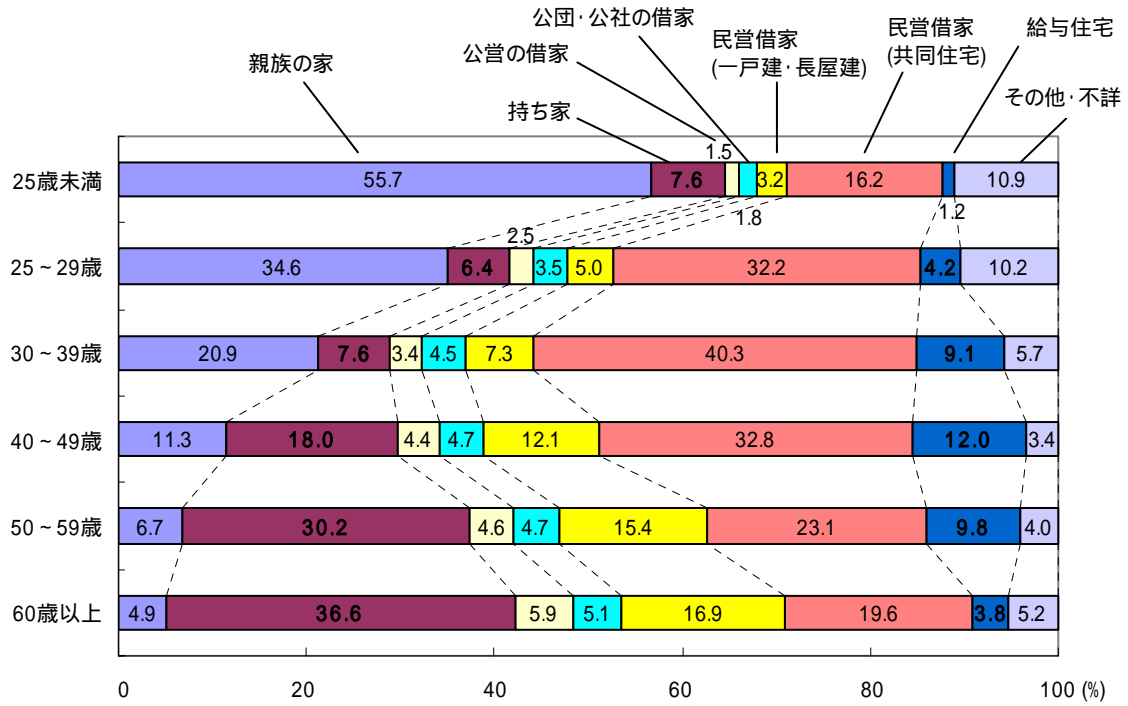
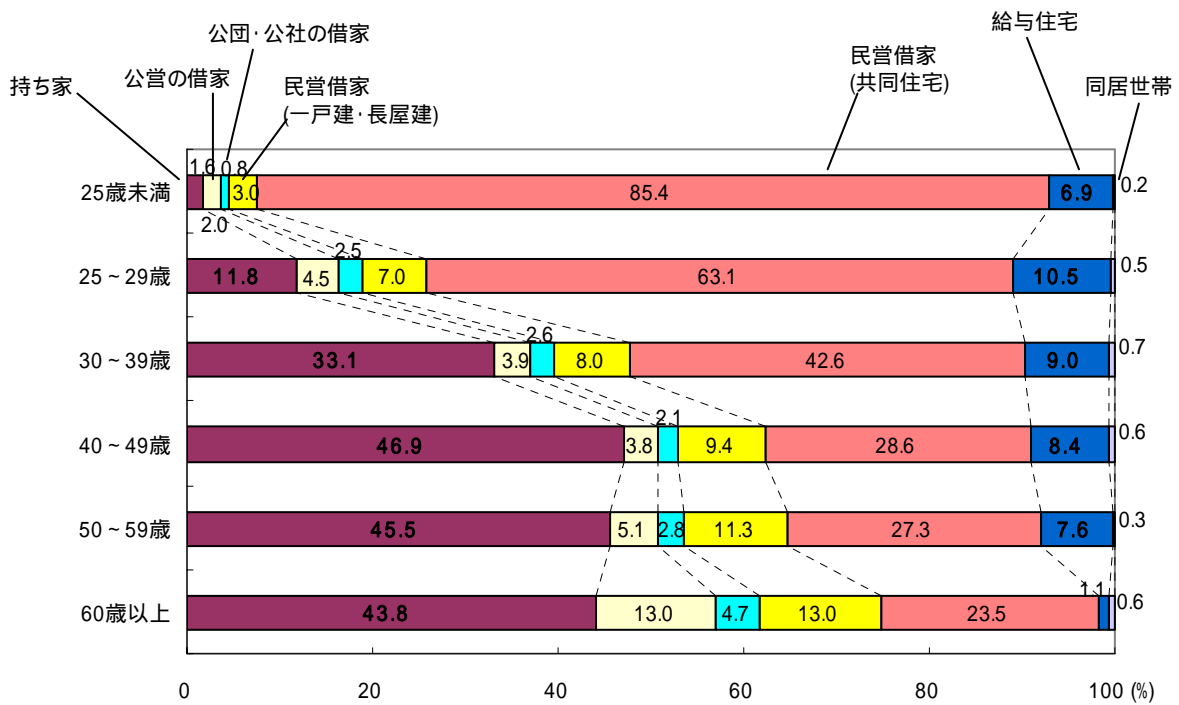


図 6-5 家計主の年齢，平成 11 年以降に現住居に入居した普通世帯の現在の居住形態別割合 - 全国 (平成 15 年)



平成11年以降の移動で、65歳未満の単身は7割が民営借家(共同住宅)へ入居

平成11年以降の移動世帯について、世帯の型別に家計主の従前の居住形態と現在の居住形態別割合により移動の状況をみると、「65歳未満の単身」の世帯では、親族の家から移動した世帯が33.5%と最も高く、民営借家(共同住宅)からが27.6%、持ち家からが11.9%となっており、移動後の住宅は民営借家(共同住宅)が72.8%と高くなっている。

「65歳以上の単身」の世帯では、持ち家からの移動が27.9%、民営借家(共同住宅)からが25.1%、民営借家(一戸建・長屋建)からが17.2%となっており、移動後の住宅は民営借家(共同住宅)が36.8%と高くなっている。

「夫婦のみ」の世帯では、民営借家(共同住宅)からの移動が29.9%、親族の家からが20.6%となっており、移動後の住宅は民営借家(共同住宅)が39.5%、持ち家が33.8%となっている。

「夫婦と6歳未満の者」の世帯では、民営借家(共同住宅)からの移動が41.9%、親族の家からが24.4%となっており、移動後の住宅は民営借家(共同住宅)が38.6%、持ち家が32.7%となっている。

「夫婦と6～17歳の者」の世帯では、民営借家(共同住宅)からの移動が35.3%、給与住宅からが16.5%となっており、移動後の住宅では持ち家が57.7%となっている。

「夫婦と18歳以上の者」及び「夫婦と18歳未満及び65歳以上の者」の世帯では、持ち家からの移動がそれぞれ32.1%、30.0%で最も高く、移動後も持ち家が68.4%、83.5%と最も高くなっている。

表6-7 世帯の型、家計主が平成11年以降に現住居に入居した普通世帯の従前の居住形態別割合 - 全国(平成15年)

(%)

世帯の型	総数 1)	従前の居住形態							
		親族の家	持ち家	公営の借家	公団・公社の借家	民営借家(一戸建・長屋建)	民営借家(共同住宅)	給与住宅	その他 2)
総数 3)	100.0	21.6	15.4	3.6	4.2	9.4	30.3	7.4	6.3
65歳未満の単身	100.0	33.5	11.9	1.9	2.8	5.8	27.6	3.9	10.9
65歳以上の単身	100.0	6.7	27.9	7.6	4.9	17.2	25.1	0.9	7.5
夫婦のみ	100.0	20.6	18.5	3.0	4.1	9.1	29.9	7.6	5.9
夫婦と6歳未満の者	100.0	24.4	6.4	2.5	4.3	6.1	41.9	9.1	4.3
夫婦と6～17歳の者	100.0	9.9	12.0	5.8	5.7	11.9	35.3	16.5	1.9
夫婦と18歳以上の者	100.0	6.8	32.1	6.0	5.9	16.8	18.1	10.6	2.2
夫婦と18歳未満及び65歳以上の者	100.0	11.8	30.0	5.7	4.1	15.3	21.6	8.2	2.0
その他	100.0	15.5	20.6	5.5	5.1	14.2	28.9	3.9	4.6

注) 1) 家計主の従前の居住形態「不詳」を含む。

2) 家計主の従前の居住形態「下宿・間借り又は住み込み」及び「寮・寄宿舎」を含む。

3) 世帯の型「不詳」を含む。

表6-8 世帯の型, 家計主が平成11年以降に現住居に入居した普通世帯の現在の居住形態別割合 - 全国(平成15年)

(%)

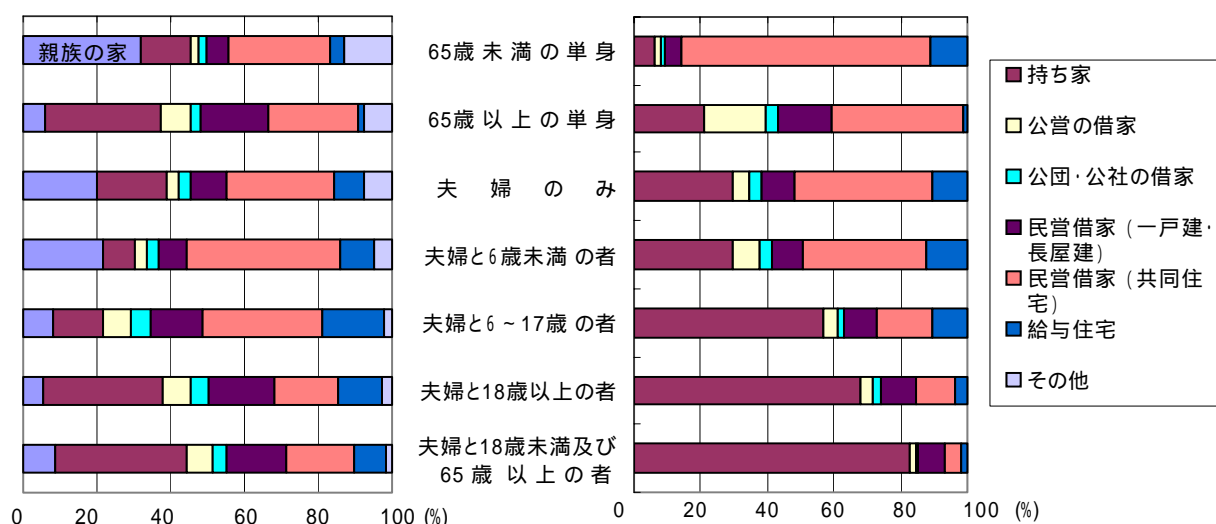
世帯の型	総数 1)	現在の居住形態						
		持ち家	公営の借家	公団・公社の借家	民営借家 (一戸建・ 長屋建)	民営借家 (共同住宅)	給与住宅	同居世帯
総数	100.0	31.4	4.9	2.6	8.5	44.2	7.8	0.5
65歳未満の単身	100.0	8.2	2.0	1.7	4.8	72.8	10.5	-
65歳以上の単身	100.0	23.0	19.0	5.9	14.6	36.8	0.5	-
夫婦のみ	100.0	33.8	4.8	3.6	9.2	39.5	8.1	0.7
夫婦と6歳未満の者	100.0	32.7	5.5	3.3	8.7	38.6	10.2	1.0
夫婦と6～17歳の者	100.0	57.7	4.0	1.8	9.6	17.3	8.5	1.0
夫婦と18歳以上の者	100.0	68.4	3.6	2.4	11.1	11.3	2.6	0.4
夫婦と18歳未満及び 65歳以上の者	100.0	83.5	1.6	0.7	7.9	4.9	1.3	0.1
その他	100.0	33.3	11.3	2.8	12.9	37.1	1.7	0.7

注) 1) 「民営借家(その他)」及び「住宅以外の建物に居住する世帯」を含む。

図6-6 世帯の型, 家計主が平成11年以降に現住居に入居した普通世帯の従前及び現在の居住形態別割合 - 全国(平成15年)

従前の居住形態別割合

現在の居住形態別割合



住居移動によって増加する居住室の畳数

平成11年以降の移動世帯で、居住室の畳数が増加した世帯は47.8%、減少した世帯は24.4%となっている。

これを家計主の従前の居住形態が持ち家及び借家について、従前と現住居の居住室の畳数別割合で見ると、移動前では「18.0～23.9畳」の世帯が24.4%と最も高く、次いで「12.0～17.9畳」は16.9%と続き、24畳未満の世帯が54.5%と5割以上を占めている。しかし、移動後の居住室の畳数別にみると、「12.0～17.9畳」と「18.0～23.9畳」の割合は、それぞれ13.3%、19.1%と移動前の割合より低く、これらよりも広い24畳以上の各区分では移動前の割合より高くなっている。また、従前の居住室の畳数別にみると、30畳未満の区分では、移動後の居住室の畳数が増加した世帯が50%を超えており、36畳以上区分では減少した世帯が50%を超えている。

図6-7 平成11年以降に現住居に入居した普通世帯(従前の居住形態が持ち家及び借家の世帯)の従前及び現在の住居の居住室の畳数別割合 - 全国(平成15年)

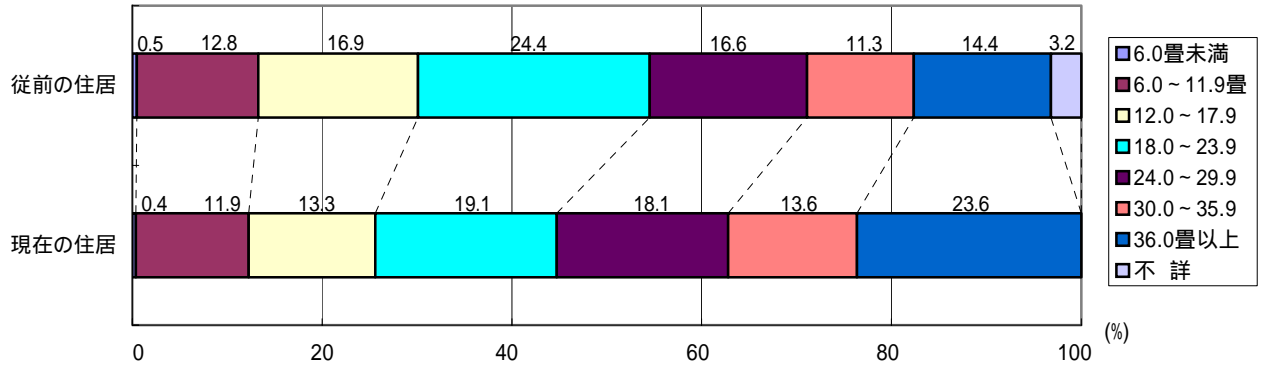


図6-8 従前の1住宅当たり居住室の畳数別平成11年以降に現住居に入居した普通世帯(従前の居住形態が持ち家及び借家の世帯)の現住居と従前の1世帯当たり居住室の畳数の比較-全国(平成15年)

